

《タイ》

1. 煙害対策でミャンマー、ラオスに協力を求める＝タイ首相が書簡を送付

タイ政府は北部各県に大きな影響を与えている煙害や大気汚染を抑制するために隣国のミャンマーやラオスに協力を求めている。タイのプラユット首相は9日の閣議後に、北部各県の山火事や煙害は終息してきたが、その状況は隣国次第だと指摘。「私はきのうラオスとミャンマーに対し、この問題に取り組むため、支援してほしいと要請する書簡を送った」と述べた。さらに、タイの当局者も、この問題に対処するため、山火事を消火する装置の共有などで協力していることを明らかにした。同首相は「山火事を起こした人は法律違反で起訴されるだろう」と強調。その上で、政府は煙害を抑えるために、企業に対して、森林に侵入したり、不適切な農法を行ったりしている農民からの作物購入を控えるように求めるなどの対策を検討していると明らかにした。

《ベトナム》

1. ワクチン注射の飼い犬4割にとどまる＝狂犬病で年100人死亡

ベトナム農業・地方開発省動物衛生局は、同国でペットとして飼われている540万匹のイヌのうち、狂犬病など伝染病のワクチン注射を受けたものは39%の210万匹にとどまることを明らかにした。動物衛生局の報告によれば、狂犬病の予防接種や、イヌにかまれて事後のワクチンを受けるために医療機関を訪れる人は毎年40万～50万人に上り、狂犬病で毎年ほぼ100人が死亡している。39%はあくまで登録された飼い犬に基づく数字で、登録されずワクチン注射をしていないイヌがこれ以外に多数存在する可能性があると警告。また、北部フンイエン省で先週、7歳の男児がイヌの群れに襲われ死亡したのを機に、飼い犬の管理や規制に関する疑問が浮上していると指摘した。当局は、放し飼いのイヌや野犬の駆除に取り組んでいるものの、効果はいまひとつだ。ホーチミン市は昨年夏、放し飼いのイヌを生け捕りにするチームを発足させたが、チームは目立った成果を上げないままに解散している。

2. タイグエン鉄鋼、破綻危機＝株主に書簡、政府支援求める

拡張工事が中断するなどにより、経営不振にある国有鉄鋼大手のタイグエン鉄鋼社(TISCO)はこのほど株主に書簡を送り、政府支援を受けられなければ経営破綻に直面するとして財務支援を訴えた。ベトナム最大規模の鉄鋼メーカーである同社の定款資本金は1兆9400億ドン(8360万ドル)だが、うち株主資本は18%と低い。また、負債が株主資本の4.65倍と高く、資本構成が不安定になっている。同社は書簡で、財務危機に陥っており政府、銀行、他の関係当局の支援を受けられなければ破綻につながるとしている。さらに、株主資本を増やし不良債権を回収する必要があると指摘。不良債権額は約8520億ドン(約3670万ドル)にまで増大しているが、このうち46%は回収可能だとしている。同社経営上の問題の一つは、拡張事業工事が中断と再開を繰り返していること。事業は2007年に着工したが、直後に世界経済の悪化を受けて中断。この間、事業費は当初の3兆8400億ドン(1億6550万ドル)から、中国の建設請負業者の意向を受け8兆1000億ドン(3億4900万ドル)に膨れ上がった。その後も12年に工事が中断。政府は16年に公的資金による追加投資を禁止し、同事業は商工省が管轄する12の巨額損失事業に指定されている。

《カンボジア》

1. 年功補償の過去遡及分、支払い開始年を延期

カンボジア労働省は22日、従業員に支給する年功補償手当の過去遡及(そきゅう)分の支払い開始時期について、縫製業を除く企業では2021年12月から延期すると通達した。支払い日数も、従来の年15日分から年6日分に減らす。支払いは6月と12月に3日分ずつとなる。主力の縫製業を対象外にすることで、労働組合などからの反発が出ないと判断したようだ。猶予期間中の過去遡及分の支払いについては、重大な違法行為、定年、死亡を除く理由で労働者が解雇される場合、企業は精算する必要がある。自主退職や重大な違法行為で解雇された労働者は、過去遡及分の年功補償を受け取ることはできない。年功補償手当は今年6月に初の支払いが始まる見通し。年功補償の過去遡及分に関しては、国内外の企業から「支払いが煩雑で対応が困難」として、見直しを求める声が挙がっていた。労働省は、事態を重く受け止め、労働組合などと妥協点を探っていた。一方、労働省は19年から発生する分については、18年9月の省令に基づいて支払う必要があると説明している。この省令では、19年1月から雇用継続1年につき、15日分の賃金・諸手当に相当する金額を6カ月ごと、年2回に分割して支給することが義務付けられている。無期雇用の従業員が対象で、解雇補償に代わる新たな規定となる。

2. リエル経済移行に時間必要 首相が言及、米ドルに恩恵大きく

フン・セン首相は、米ドル経済から現地通貨であるリエル経済への移行に「時間が必要」との見解を示している。米ドルは市場の流通通貨の8割以上を占め、為替レートもほぼ変動がなく安定しているためだ。カンボジアに進出する日系企業にとっても、米ドル決済が可能なことは事業展開する上で恩恵が多い。政府は緩やかなリエル経済への移行を目指している。

3. 国内初の高速道路が着工 首都一港湾都市、中国が支援

カンボジアの首都プノンペンと南部の港湾都市シアヌークビルを結ぶ高速道路が22日、着工した。総事業費は20億1,900万米ドル(約2,219億円)に上り、中国企業が拠出する。2023年の完成を見込み、開通すれば国内初の高速道路となる。既存の国道4号線は物流の要だが、片側一車線で事故が多く老朽化も激しい。物流網の改善が見込まれる一方、カンボジアの中国依存が一段と鮮明になっている。

4. 中国との軍事演習が終了、過去最大規模

カンボジアの南西部コッコン州で実施されていた中国・カンボジア両軍による合同軍事演習「ゴールドドラゴン2019」が25日、終了した。両軍の軍事演習では過去最大規模だった。今回の演習はテロ対策と人道支援をテーマに、13日に始まった。技能訓練、戦術訓練、兵棋(へいぎ)演習、実際の兵力を動員した実弾演習の4段階の演習に中国軍から252人、カンボジア軍から382人の計634人が参加。演習は当初予定を2日繰り上げて終了した。演習の終了式では、参加部隊による武術発表やパラシュート降下に続き、両軍のヘリコプター5機が両国の国旗を掲げて上空を飛行した。カンボジアのティア・バン国防相は「演習費用は燃料や弾薬を含め全て中国が負担した。演習の成功は中国の支援のおかげだ」と述べた。中国軍の張海青少将は「今回の演習は両軍の実務的な協力の強化という共通認識の具体的な形となった」と指摘した。

5. EU制裁巡る調査に慎重意見 アディダス、発動なら生産移管も

スポーツ用品世界大手の独アディダスは、欧州連合(EU)がカンボジアに対する関税優遇措置の停止手続き

を進めていることについて、人権保護と実際の経済損失を考慮し、慎重な調査を実施するよう要請している。カンボジアは同社の世界生産の2割強を占めることから影響が大きいと判断。人権侵害を盾に手続きを進めるEUに対し、現実的な判断を求めた格好だ。実際に発動されれば、生産移管もやむを得ないとの見解を示している。

6. 政府が民間企業から買電計画、電力不足対策

カンボジア政府は、電力不足の解消に向け、民間企業から電力を購入する方針だ。降雨不足で水力発電所の操業停止が相次ぎ、停電が発生していることへの対応策となる。鉱業・エネルギー省のティ・ノリン長官は22日、政府は既に民間企業からの買電に必要な予算を編成したと報告した。自家発電設備を持つ企業などから余剰電力を買い上げ、全国送電網(ナショナルグリッド)を通じて停電発生地域に給電する考えを示した。予算規模については明らかにしていない。同長官は、購入料金は政府が供給する電気料金を上回る水準と説明している。カンボジア電力公社(EDC)も、南部コンポンスプー州の太陽光発電施設を4月に稼働させる計画。4カ月の前倒しとなる。降雨不足により、国内7カ所の水力発電所は発電できない状況という。今年1～2月の1日当たり電力消費量は平均で3,100万キロワット時(kWh)と、18年同年の同2,550万kWhから増加。首都プノンペンへの投資流入が加速し、企業活動が活発になっていることが背景にある。ティ・ノリン長官は「停電は6月まで続く」との見方を示している。

7. 電力公社がラオスと買電契約、21年まで

カンボジア電力公社(EDC)は、2019～21年にラオスから200メガワット(MW)の電力供給を受ける。ラオスとの買電契約にこのほど合意した。カンボジアの国内電力需要は拡大を続けており、自国内の発電で不足する分は輸入が必要になっている。今回の契約におけるラオスからの買電価格は明らかにされていない。カンボジア鉱業・エネルギー省のティ・ノリン長官は22日、記者会見で「ラオスからの送電線を整備しているところだ」と説明している。地場財閥ロイヤル・グループは今年、中国南方電網および中国華能集団と進めるカンボジア北東部での高圧送電線の敷設について、進捗が遅れているものの、推進する方針を明らかにしている。送電線が完成すれば、ベトナム、ラオスとの間で電力を融通することが容易になる。今年の国内の電力供給能力は、前年から6.12%拡大して2,870MWに達する見込みだ。うち2,428MWは国内の発電所が供給し、残りはタイ、ベトナム、ラオスから購入する。

8. 高架鉄道敷設へ中国が調査 日本先行で協力も、情報交錯

カンボジア政府が検討する首都プノンペンの高架鉄道敷設で、中国が近く調査団を派遣する見通しだ。ただ路線の詳細などは明らかになっていないほか、中国の別の企業もモノレールの敷設を計画。首都の高架鉄道敷設は、カンボジア政府が日本政府に協力を打診し、既に事業化調査が進んでいる案件でもある。複数路線を個別に敷設する計画の可能性もあるが、情報が交錯している。

9. 債務18億ドルに拡大 18年、外国依存の開発続く

カンボジアの対外債務が増加の一途をたどっている。2018年は借款契約ベースで18億4,347万米ドル(約2,030億円)となり、前年に比べ88.5%増加した。経済成長に伴う社会インフラ整備への充当が多く、外国頼みでの開発が続く。対国内総生産(GDP)比の対外債務は健全な水準だが、自国による経済開発に向けて人材育成などが課題になっている。

10. W&D スト、首相の呼び掛けで妥結

プノンペンのW&D縫製工場で、労働条件の改善を求めて解雇された労働者1,000人以上について、会社側は27日、復職を認めることを明らかにした。フン・セン首相の呼び掛けに応じた措置で、3か月にわたり続いた労使紛争が解決する見通しとなった。同工場の労働者らが昨年12月、賃金や労働環境の改善を求めてストライキを起こしたことを受けて、会社側は職場復帰の指示に従わなかった労働者らを解雇した。会社側は再雇用の道を残したものの、勤続期間を新たにゼロから計算する方針を打ち出したため、労働者らが反発していた。労使紛争が長引く中で、フン・セン首相は25日、「労使双方が互いに理解し、労働者は過度な要求やストは慎むべきだ」として妥結を促した。これを受け、W&Dの経営陣は労働者らが年功補償手当の権利を維持したまま、29日から職場復帰することを認めた。会社側は労働法に従い、スト期間中の給与は支払わないと説明している。ただ、一部の労働者は同期間中の給与の支払いを求めており、会社側が応じなければ労働仲裁委員会に介入を求めるとしている。

11. シアヌークビル州、土地占拠で法的措置も

カンボジア南部シアヌークビル州で、州外から来た集団が土地を不法占拠している問題で、州当局は占拠者たちに直ちに退去するよう求め、応じない場合は法的措置を取ると警告した。問題となっているのは、同州ストゥンハブ郡ケオポス地区の第2リティ村の国有地および私有地。約200世帯が勝手に標識や小屋を建てて、自分たちの土地だと主張している。郡当局は、彼らを土地の正当な所有者とは認めないとして、立ち退きを命じた。地区長も同様の警告を出している。土地を占拠された地主が、占拠者を訴える事例も発生している。シアヌークビル州政府の報道官によると、占拠者たちの背後には、「国が土地をくれる」などとだまして、犯行をそそのかす主犯がいるようだ。専門家によると、同様の不法占拠は同州プレイノブ郡でも起きたが、主犯を摘発した結果、問題は解決したという。ストゥンハブ郡当局は、地価の急激な上昇が不法占拠の誘因と説明している。

12. 日本友好橋が再開通、日本が支援

プノンペンで3日、チュロイ・チョンバー区に架かる「日本カンボジア友好橋」(チュロイ・チョンバー橋)の改修工事終了と、再開通を記念した式典が開催された。日本が33億4,300万円を資金協力して実施した案件で、渋滞緩和が見込まれる。トンレサップ川に架かる日本友好橋の長さは橋自体が約710メートル、アプローチ部分を含めると約1,100メートル。フン・セン首相は「われわれは日本友好橋を半世紀にわたって使用している。日本は常にカンボジアの開発を支援してくれている」と述べた。改修工事は大林組が請け負い、2017年10月から作業を進めていた。ひび割れなど破損していた橋桁の一部を交換したほか、道路部分を舗装し直し、耐久性を高めた。日本友好橋は1960年代に建設されたが、内戦により破壊。再建工事を経て94年に再び開通した。橋の隣には、中国が支援する「中国橋」が並行して架かっている。

13. 岐阜県企業が現地化で成功 建設メイホー、社内哲学実結ぶ

カンボジアでユニークな取り組みを進めている日本の地方企業がある。建設・人材関連サービスなどを手掛けるメイホーグループ(岐阜市)だ。2016年からカンボジア人だけに業務を任せ、家の間取り図の受注枚数は月6,000枚に上る。東南アジア諸国の中で最貧国の一つとされ、技術労働者も少ない同国で、現地化に踏み切る日本企業はまれだ。社内哲学を地道に教えた成果が実を結んでいる。

14. シアヌークビル、州内初の公衆トイレを開設

カンボジア南部シアヌークビル州政府は2日、インディペンデンスビーチ公園に州内初の公衆トイレを開設した。設置費用は4万米ドル(約501万円)。同公園には17個のトイレを設置した。設置費用のうち、5,000米ドルを州政府が拠出し、残る3万5,000米ドルは韓国の水原市が支援している。清掃員の給与や水道・電気料金などの維持費用は州政府が負担するという。これまでは、観光客などがレストランやホテルのトイレを使用するか、屋外で用を足すしかなかった。異臭などが環境の悪化や州のイメージダウンにつながっていた。州政府は現在、観光名所ゴールデン・ライオンズ・ラウンドアバウトとコン・ソ公園にもトイレ施設を建設しており、年内に供用を開始する見通し。来年にはカナディア公園にも設置する予定だ。

15. 政府が過去10年で地雷除去に1.1億ドル拠出

カンボジア政府の地雷除去費用の拠出金が、過去10年で1億1,000万米ドル(約122億円)に上ることが分かった。地雷除去の作業や、除去団体の活動費、除去のための機械類に対する税の減免措置に充てられた。カンボジア地雷対策庁(CMAA)のリー・タック筆頭副長官が4日、首都プノンペンで開催された「国際地雷デー」のイベントで明らかにした。カンボジア政府は1992年以降、日本や国連などの支援を受けて1,823平方キロメートルで地雷除去を行った。その結果、96年に4,320人だった地雷の犠牲者は、2018年には58人まで減った。一方、地雷除去が完了していない地域は18年末時点で2,125平方キロメートル残っている。今年は3月までに44人が犠牲になった。リー・タック筆頭副長官は「地雷や不発弾は今も人々の脅威」として、除去のための機器や資金がさらに必要と訴えた。

16. ナガ、カジノ3号館建設へ 老朽住宅跡地、メコン最大規模

カンボジアで統合型カジノリゾート(IR)「ナガワールド」を運営する香港上場の金界控股(ナガコープ)は、首都プノンペンで3号館の建設に乗り出す。投資額は最大38億~40億米ドル(約4,200億~4,400億円)。既存の施設近くにあった老朽住宅の跡地に高さ300メートル弱のビルなどを建てる。メコン地域で最大規模のカジノ施設となる見通しで、収益が見込める中国人観光客の取り込みを強化する。

17. 住宅から大量の薬物、台湾人を国際手配へ

カンボジアのサル・ケン内相は8日、首都プノンペンの住宅で大量の違法薬物が見つかった件で、行方が分からなくなっている台湾人を、国際刑事警察機構(インターポール)を通じて国際手配すると明らかにした。プノンペン北部センソク区にある住宅で4日、違法薬物200キロ近くが発見された。サル・ケン内相によれば、住宅を借りていたのは台湾人で、不審に思った家主の通報で発覚した。この台湾人は、薬物の他に薬物を製造する機械なども残して逃亡している。サル・ケン内相は、「薬物の売人は、どこに逃げようと必ず逮捕する」と語るとともに、若者が薬物に手を出さないよう「十代の少年少女に学校で薬物の害悪を教える必要がある」と指摘した。カンボジア政府は、国際シンジケートによる違法薬物取引が横行していることに危機感を強めている。サル・ケン内相は、「タイやマレーシアなど周辺国には違法薬物取引に対する死刑があり得るが、カンボジアにはない。このため犯罪組織がカンボジアに流入している」と説明。ラオス国境からの薬物の運び込みや、北西部シエムレアプ州や南部シアヌークビル州といった観光地での薬物取引に対し、監視を強化する方針だ。

《ラオス》

1. ラオス国家主席と北朝鮮高官会談、友好確認

北朝鮮の朝鮮中央通信は30日、朝鮮労働党で外交を統括する李洙暻党副委員長が訪問先のラオスで28日にブンニャン国家主席と会談したと伝えた。同通信によると、李氏は両国の友好・協力関係強化を図る北朝鮮側の立場を伝達。ブンニャン氏は「両国の関係は長い歴史と伝統を持つ同志の関係だ」と指摘し、朝鮮半島と世界の平和と安全に向けた全面的な支持を表明した。

2. ラオス中国鉄道、地元民雇用促進を呼び掛け

ラオスのブンニャン国家主席は5日、ビエンチャンの「ラオス・中国鉄道(中老鉄路)」の建設現場を視察し、建設作業員としてラオス人の雇用を増やすべきだとの考えを示した。同鉄道の建設工事には約1万6,000人が従事しているが、中国が自国の労働者を送り込んでおり、ラオス人は約4,500人にとどまる。ブンニャン国家主席は「もっと多くのラオス人を雇えるはずだ。そうすれば、その子孫たちが将来、鉄道の管理運営要員の中核になるだろう」と述べた。「鉄道は両国の党・政府だけでなく、人民にも恩恵が及ばなくてはならない」とも語った。ラオス・中国鉄道は、中国雲南省昆明からラオスのルアンナムター、ウドムサイ、ルアンパバーン、ビエンチャンの4県と首都ビエンチャンを結ぶ。総延長は約414キロメートルで、2021年の完工を見込む。総工費374億人民元(約200億円)のうち、これまでに約130億元が投入された。ブンニャン国家主席は、「鉄道が完成すれば、内陸国ラオスはメコン地域の接続網の中核として重要な存在になる」と強調。「ラオスの全民族の生活が向上するだろう」と述べた。

3. 中国企業、ボーテン特区の開発加速に百億元

複数の中国企業が、ラオス北部ルアンナムター県に位置するボーテン経済特区(SEZ)の開発に、100億人民元(約1,655億円)以上を投資したことが明らかになった。ボーテンSEZの関係者は「特区の開発が完工し、ラオス・中国鉄道(中老鉄路)が2021年に開通すれば、ボーテンを訪れる中国人は年間5万人以上に達する」と予想。ボーテンSEZを、金融センターや商業施設などを備えた経済の中心地として整備する方針を示した。中老鉄路は、雲南省昆明市を起点にルアンナムター、ウドムサイ、ルアンパバーン、ビエンチャンの4県と首都ビエンチャンを連結する。ボーテンは中国と国境を接し、中国側からの最初の停車駅。3月には、全長6,453メートルのボーテン・トンネルが開通した。

4. 香港の嘉里物流がラオスに拠点、現地企業と提携

香港物流大手の嘉里物流聯網(ケリー・ロジスティクス・ネットワーク)は、ラオスの同業、シッティ・ロジスティクス(Sitthi Logistics)と物流事業を手掛ける合弁会社を設立する。ラオスの首都ビエンチャンに大規模な物流拠点を開発する。大メコン圏での物流網整備に向けた戦略の一環。物流拠点の面積は35万平方メートル。雲南省昆明とタイ・バンコクを結ぶ高速鉄道の接続地点となるビエンチャンに中継輸送の拠点を設ける。嘉里物流は開発する物流拠点がビエンチャンや周辺地域への投資を呼び込むとみている。ビエンチャンは今後、中国の習近平政権が掲げる現代版シルクロード経済圏構想「一帯一路」沿線の重要な経済の要になるとも見通した。嘉里物流の楊榮文(ジョージ・ヨー)会長は「中国と東南アジアを結ぶ重要な経済回廊の発展に寄与でき大変光栄に思う。シッティ・ロジスティクスと協力し合い、ラオス経済の資産となるよう開発を成し遂げたい」と述べた。嘉里物流は2018年、ミャンマーのマダレーとヤンゴンで開発していた物流拠点を完成。今後もこれまでに整備した物流網を活用し、アジアで急速に拡大する貿易の中から利益を上げていくと説明した。

《マレーシア》

1. マレーシアと中国、東海岸鉄道線の建設費削減に合意か＝パーム油購入なども条件に

マレーシアと中国の両政府はマレー半島を横断する「東海岸鉄道線」(ECRL)の建設事業で、建設費用を1キロ当たり5000万～6000万リンギに引き下げること合意したもようだ。また、中国政府は事業の実施に伴い、マレーシアからパーム油を購入するなどの条件も受け入れるとみられている。関係筋によると、ECRLの建設費用は通常の区間が1キロ当たり5000万リンギ、トンネルなど工事が難しい区間が1キロ当たり6000万リンギに決まった。総工費は344億～413億リンギとなる見込みだ。ECRLは、ナジブ前政権が推進していた大規模インフラ事業で、中国交通建設(CCCC)が建設を請け負い、資金は中国輸出入銀行の融資などで賄われることとなっていた。しかし昨年5月の政権交代後、総工費が810億リンギに上ることが判明。新政権は中国側と再交渉を進めるとともに、昨年7月に全ての工事を当面中止するよう中国交通建設に命じた。マレーシアの交渉団に近い筋は、「ECRLは中国政府の巨大経済圏構想『一帯一路』の重要プロジェクトで、中国側はECRLの実現を本当に望んでいる。交渉における彼らの態度は非常に協調的だ」と話した。同筋はまた、ECRLの交渉では中国に対し、マレーシア産パーム油の購入やマレーシアへの投資拡大といった条件も提示していると言及。「ECRLだけでなく、包括的な話し合いを行っている。第1次産業省の幹部も交渉団に加わった」と明らかにした。マハティール首相が4月24～28日に訪中するのに先立ち、両政府はECRLに関して新たな契約を締結する見通し。

《バングラデシュ》

1. ビル火災、19人死亡＝水不足、消火難航ーダッカ

ダッカ中心部にある22階建てのビルで28日、火災が発生し、少なくとも19人が死亡、約70人が負傷した。多数が内部に取り残されているという情報もあり、犠牲者は増える恐れがある。在バングラデシュ日本大使館によると、現場のビルには日本企業が入居しているが、日本人が被害に遭ったという情報はない。ビルは当初、19階建てと報じられていた。現場を目撃した男性は「火災から逃れようとビルから飛び降りる人が相次いだ。目の前で少なくとも2人が亡くなった」と声を落とした。ダッカは最近、雨が少なく、消火用水が不足。ヘリコプターで水を輸送し、対応したという。ダッカでは2月にもアパート火災があり、約70人が死亡。2012年にはダッカ近郊の衣料品工場の火災で100人超が死亡するなど、大惨事となる火災が繰り返されている。

《ネパール》

1. ネパールで暴風雨、31人死亡

ネパール警察当局者は1日、南部一帯を3月31日に雷を伴った暴風雨が襲い、少なくとも31人が死亡、600人が負傷したことを明らかにした。インド北部と接するバラ郡とパルサ郡ではバスが横転し、倒れた電柱や木が家々の壁を破壊したという。倒木が道路をふさぎ、救助活動は難航している。被害がひどかった村に入った当局者が「ほとんどの家の屋根は吹き飛ばされ、壁は崩壊し、家財道具も散逸していた」と惨状を語る様子を伝えた。政府は軍や警察の救助隊、暗視装置付きヘリコプターを展開し、夜を徹して救出に当たる見通し。

《フィリピン》

1. 中国大使館前で900人デモ＝「南シナ海から出て行け」

フィリピンのマニラ首都圏にある中国大使館前で9日、抗議デモが行われた。最近ではまれな大規模デモで、約900人のフィリピン人が参加。「中国は南シナ海から出て行け」などと声を張り上げた。デモには活動家、政治

家、労働者らが参加し、「われわれの主権を守れ」などと書かれた横断幕を持って行進。南シナ海で両国が領有権を争うスカボロー礁を中国が実効支配していることや、漁業を妨害されていることに抗議した。矛先は、融和姿勢を取って中国と経済協力を進めるドゥテルテ大統領にも。「へつらい外交は不利な取引に終わり、『債務のわな』に陥る」との批判が出た。弱腰批判を避けるため、比政府も時々中国に抗議している。先週も、フィリピンが実効支配する南沙(英語名スプラトリー)諸島のパグアサ島周辺に中国船が出現しているとして、外交ルートで抗議したと明かした。比国軍によると、今年に入って延べ600隻超の軍艦や漁船を確認。2月に滑走路の修理資材を搬入した際は、最多の87隻に上った。

以上